

港湾懇談会（第4回）議事概要

日時：平成24年10月4日（木）14：00～16：30

場所：中央合同庁舎3号館 8階国際会議室

主な議事内容：

- ・ 赤井委員、家田委員、上村委員、木場委員、小林委員からプレゼンテーションを頂いた後、事務局より「国際海上物流・港湾のあり方を考えるにあたっての今後の論点（たたき台）」等を説明し、意見交換を行った。

主なご意見：

- ・ 国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾だけではなく、各地域の産業を担う港湾にも目を向けるべきではないか。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾は港湾政策の歴史的転換であり、中途半端にせず、選択と集中を推進していくべきであり、選択されていない港湾は生き残りをかけて自らのあり方を考えるべき。
- ・ コンテナは、ある程度集中させることが望ましい姿ではないかと考える。
- ・ 現状に立脚しながら少しでも現状をよくする、というアプローチだけではなく、将来のために今何ができるかを逆算するアプローチも必要。
- ・ 厳密でなくても何らかのシミュレーションを行い、科学的な論証に基づいて政策を進めていくことが重要。
- ・ 需要予測に関し、過去の統計データに基づくだけではなく、通商政策等の将来的な方向性も盛り込んで実施すべき。
- ・ 国際 RORO 船については、欧州（北海・バルト海・地中海）に比べ、アジアは出遅れているのではないか。
- ・ 荷主にとってはドア to ドアのリードタイムが勝負であり、アジアの時代に国際 RORO 船は有用と思われる。通関や相手国でのシャーシ積替えなどの課題を政府横断的に解決していくべき。
- ・ サプライチェーンのどこにどれくらいのコストがかかっているのかが分かりにくく、また、物流コストだけでなく納期の遅れや荷傷みによる損失もコストとなる。こういった視点も含め、サプライチェーン全体の中で港湾が果たせる役割を考えていく必要がある。
- ・ サプライチェーンの最適化という観点では、輸送コストもさることながら、在

庫を最小化することが重要であり、これを支援していくため、特に、国際コンテナ戦略港湾においてソフト、ハードの機能を強化していく必要。

- ・ 港湾だけでなく、ドア to ドアの物流に関わるすべての主体を網羅的に集め、国内の生産拠点のあり方や、それを踏まえた物流のあり方について議論すべき。
- ・ これまで経済成長を前提としてきた癖で、「何かやらないといけない」と考える傾向があるのではないか。「何かを『しない』ことを決める」という視点も重要。
- ・ 財政負担をする国民・住民の視点を踏まえた「見える港湾行政」を進めていくべき。
- ・ 鉄道や空港と違い、港湾は「行っても面白くない場所」という印象であり、モノだけでなく「人」という概念を入れて、もっと身近にしていく知恵が必要。
- ・ 港で働く人という観点を含めて説明することで、「人」をもっと身近に感じられ、国民も興味を持てるのではないか。
- ・ 国民にとって港湾はブラックボックスという印象になりがちであるが、実態を聞くとそうでもないことも多く、透明性や将来性をアピールしていくことが大事。
- ・ 昔は、港町なら人口の4、5割は港湾関連産業で働いていたが、今は産業構造の変化や自動化等によって住民の生活との接点が少なくなっている。これも国民にとって港湾が身近でなくなっている原因ではないか。
- ・ 国民の理解を得るには、さらなる情報開示と説明が必要ではないか。
- ・ 費用対効果を考えるにあたり、モノが動くことの価値をどう評価するかの研究にもっと取り組んでいかなければならないのではないか。
- ・ 個別の地方自治体が港湾管理者であるため、周辺の自治体がフリーライダーになっているという実態がある。また、港湾管理者が細分化されていることから国内港湾間で貨物の奪い合いも生じている。日本全体や地域ブロックといった観点から、港湾のあり方を考えるべきではないか。

以上